

2020年度
日本商工会議所

第156回

簿記検定試験

1級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

LEC東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2020 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2020年12月7日/2021年2月28日



0 000212 203862

BL20386



第156回 日商簿記検定試験

1級 解答速報

商業簿記

第1問

貸借対照表

純資産の部

(単位：千円)

株主資本			
資本金	(☆)	902,600	()
資本準備金	(☆)	102,600	()
その他資本剰余金	(☆)	50,300	()
利益準備金	(☆)	101,200	()
固定資産圧縮積立金	(☆)	3,150	()
別途積立金	(☆)	406,000	()
繰越利益剰余金	(★)	239,850	()
自己株式	(☆)	△ 25,200	()
株主資本合計	()	1,780,500	()
新株予約権	(☆)	77,800	()
純資産合計	()	1,858,300	()

第2問

連結損益計算書

(単位：千円)

費用	金額	収益	金額
売上原価	☆ 1,810,200	売上高	☆ 2,650,000
役員原価	☆ 294,750	役員収益	☆ 393,000
広告宣伝費	☆ 186,000	受取配当金	☆ 20,000
減価償却費	☆ 146,000	受取利息	☆ 11,000
のれんの償却額	☆ 8,000	固定資産売却益	☆ 50,000
支払手数料	☆ 98,000	(負ののれん発生益)	☆ 200,000
その他の営業費用	☆ 145,250		
支払利息	☆ 91,000		
非支配株主に帰属する当期純利益	☆ 10,800		
親会社株主に帰属する当期純利益	534,000		
	3,324,000		3,324,000

★につき2点 ☆につき1点 合計25点



0 000212 203831

BL20383

会 計 学

第 1 問

ア	イ	ウ	エ	オ
株主資本	組替え	賃貸等	時価	直先差額

第 2 問

(1) 満期保有目的債券	★	42,397千円
(2) 子会社株式	★	651,442千円
(3) 関連会社株式	★	75,000千円
(4) その他有価証券	★	196,205千円
(5) その他有価証券評価差額金（借方残高の場合は金額の前に△を付すこと）	★	13,104千円
(6) 繰延ヘッジ損益（借方残高の場合は金額の前に△を付すこと）	☆	1,400千円

第 3 問

	I 欄 下線部の語句の記号	II 欄 正しいと思われる語句または文章	
(1)	(a)	営業活動によるキャッシュ・フロー	★
(2)	○		☆
(3)	(c)	高い	★
(4)	(c)	退職給付に係る負債	★
(5)	(a)	所有権移転外ファイナンス・リース	★

第 1 問 各 1 点、第 2 問・第 3 問 ★につき 2 点 ☆につき 1 点 合計 25 点

商 業 簿 記

【総 評】

商業簿記は大問2題構成であり、通常と若干異なる出題形式となりました。第1問が貸借対照表の純資産の部を作成する問題、第2問が連結損益計算書を作成する問題であり、ともに易しい問題であったと言えます。会計学と合わせても、制限時間内に十分に解き切れる分量であったと考えられます。

第1問は、純資産会計からの問題であり、貸借対照表の純資産に計上される各金額を求める必要がありましたが、計上額が問題の資料に与えられている部分も多く、集計量の少ない問題なので、コツコツと仕訳を積み重ねていくことができれば満点も十分に狙える問題でした。

第2問は、連結損益計算書の作成問題であり、タイム・テーブルを書く必要はなく、連結修正仕訳を積み上げて解答数値を導出する問題でした。「評価差額の実現」や「親会社から仕入れた商品の一部を広告宣伝用に消費する」といった見慣れない論点も出題されましたが、それ以外の部分は典型的な論点が多く、第1問よりは若干難度は上がるものの、連結会計にアレルギーのない方であれば8割の得点は十分に狙えた問題でしょう。

目標点は、レックの公開している解答(配点)をベースに考えた場合、第1問は8点、第2問は10点程度になるでしょう。

【解 説】 (単位：千円)

【第1問】

1. 剰余金の配当

積立てる準備金が「利益準備金」であることが示されているため、繰越利益剰余金を原資とする配当であると判断する。なお、積立金の積立は必ず繰越利益剰余金からの積立となる。

(借) 繰越利益剰余金	∴19,200	(貸) 未払配当金	12,000
		利益準備金	1,200
		別途積立金	6,000

2. 当期純利益

(借) 損益	30,000	(貸) 繰越利益剰余金	30,000
--------	--------	-------------	--------

3. ストック・オプション

(借) 株式報酬費用	1,800	(貸) 新株予約権	1,800
------------	-------	-----------	-------

4. 自己株式の取得

(借) 自己株式	4,000	(貸) 現金預金	4,000
----------	-------	----------	-------

5. 自己株式の処分

(借) 現金預金	3,300	(貸) 自己株式	3,000
		その他資本剰余金	300

6. 積立金方式による積立金の積立

(1) 20X8年度期首

① 補助金の受領

(借) 現金預金	8,000	(貸) 国庫補助金受贈益	8,000
----------	-------	--------------	-------

② 機械装置の取得

(借) 機械装置	16,000	(貸) 現金預金	16,000
----------	--------	----------	--------

③ 税効果会計の適用

(借) 法人税等調整額 2,400 (貸) 繰延税金負債 2,400(*1)

(*1) 将来加算一時差異8,000(*2) × 実効税率30% = 2,400

(*2) 会計上の機械装置16,000 - 税務上の機械装置8,000 = 8,000

④ 固定資産圧縮積立金の積立

(借) 繰越利益剰余金 5,600 (貸) 固定資産圧縮積立金 5,600(*3)

(*3) 将来加算一時差異8,000(*2) × (1 - 実効税率30%) = 5,600

(2) 20X8年度期末

① 減価償却

(借) 減価償却費 4,000 (貸) 減価償却累計額 4,000(*1)

(*1) 機械装置16,000 × 200%定率法償却率0.25(*2) = 4,000

(*2) 1 ÷ 耐用年数8年 × 200% = 0.25

② 税効果会計の適用

(借) 繰延税金負債 600(*3) (貸) 法人税等調整額 600

(*3) 20X8年度期首繰延税金負債2,400 - 20X8年度期末繰延税金負債1,800(*4) = 600

(*4) {会計上の機械装置16,000 × (1 - 0.25(*2)) - 税務上の機械装置8,000 × (1 - 0.25(*2))} × 実効税率30% = 1,800

③ 固定資産圧縮積立金の取崩

(借) 固定資産圧縮積立金 1,400(*5) (貸) 繰越利益剰余金 1,400

(*5) 固定資産圧縮積立金5,600 × 200%定率法償却率0.25(*2) = 1,400

(3) 20X9年度期末

① 減価償却

(借) 減価償却費 3,000 (貸) 減価償却累計額 3,000(*1)

(*1) (機械装置16,000 - 20X8年減価償却費4,000) × 200%定率法償却率0.25(*2) = 3,000

(*2) 1 ÷ 耐用年数8年 × 200% = 0.25

② 税効果会計の適用

(借) 繰延税金負債 450(*3) (貸) 法人税等調整額 450

(*3) 20X8年度期末繰延税金負債1,800 - 20X9年度期末繰延税金負債1,350(*4) = 450

(*4) {会計上の機械装置16,000 × (1 - 0.25(*2))² - 税務上の機械装置8,000 × (1 - 0.25(*2))²} × 実効税率30% = 1,350

③ 固定資産圧縮積立金の取崩

(借) 固定資産圧縮積立金 1,050(*5) (貸) 繰越利益剰余金 1,050

(*5) 20X9年度期末固定資産圧縮積立金4,200(*6) × 200%定率法償却率0.25(*2) = 1,050

(*6) 固定資産圧縮積立金5,600 - 20X8年度取崩額1,400(上記(2)③) = 4,200

7. 新株予約権の権利行使

(借) 現金預金	10,000	(貸) 自己株式	5,800
新株予約権	1,000	資本金	2,600(*1)
		資本準備金	2,600(*1)

(*1) {(払込額10,000 + 権利行使された新株予約権1,000) × 新株発行1/2 - 自己株式処分差損300(*2)} × 1/2 = 2,600

(*2) (払込額10,000 + 権利行使された新株予約権1,000) × 自己株式処分1/2 - 自己株式5,800 = △300 ⇒ 300

解答数値の算定

- (1) 資 本 金 : 20X8年度末900,000 + 新株予約権の権利行使2,600(上記7.) = $\boxed{902,600}$
- (2) 資 本 準 備 金 : 20X8年度末100,000 + 新株予約権の権利行使2,600(上記7.) = $\boxed{102,600}$
- (3) その他資本剰余金 : 20X8年度末50,000 + 自己株式の処分300(上記5.) = $\boxed{50,300}$
- (4) 利 益 準 備 金 : 20X8年度末100,000 + 剰余金の配当1,200(上記1.) = $\boxed{101,200}$
- (5) 固定資産圧縮積立金 : 20X8年度末4,200 - 20X9年度末における取崩1,050(上記6.(3)③) = $\boxed{3,150}$
- (6) 別 途 積 立 金 : 20X8年度末400,000 + 別途積立金の積立6,000(上記1.) = $\boxed{406,000}$
- (7) 繰越利益剰余金 : 20X8年度末228,000 - 剰余金の配当19,200(上記1.) + 当期純利益30,000(上記2.) + 圧縮積立金の取崩1,050(上記6.(3)③) = $\boxed{239,850}$
- (8) 自 己 株 式 : 20X8年度末30,000 + 取得4,000(上記4.) - 処分3,000(上記5.) - 新株予約権の権利行使5,800(上記7.) = 25,200 \Rightarrow $\boxed{\triangle 25,200}$
- (9) 新 株 予 約 権 : 20X8年度末77,000 + ストック・オプション1,800(上記3.) - 新株予約権の権利行使1,000(上記7.) = $\boxed{77,800}$

【第2問】(解答に関する部分のみの仕訳を示す。)

1. 建物に係る評価差額の会計処理

(1) 評価差額の計上

(借) 建	物	50,000	(貸) 評 価 差 額	50,000
-------	---	--------	-------------	--------

(2) 評価差額の実現

(借) 利益剰余金-当期首残高	5,000(*1)	(貸) 建	物	∴10,000
減 価 償 却 費	5,000(*2)			

(*1) 評価差額50,000÷残存耐用年数10年×経過年数1年=5,000

(*2) 評価差額50,000÷残存耐用年数10年=5,000

(3) 非支配株主への按分

(借) 非支配株主持分-当期首残高	1,000	(貸) 利益剰余金-当期首残高	1,000(*3)
(借) 非支配株主持分-当期変動額	1,000	(貸) 非支配株主帰属純損益	1,000(*4)

(*3) 5,000(*1)×非支配株主持分20%=1,000

(*4) 5,000(*2)×非支配株主持分20%=1,000

2. 商標権に係る評価差額の会計処理

(1) 評価差額の計上

(借) 商 標 権	40,000	(貸) 評 価 差 額	40,000
-----------	--------	-------------	--------

(2) 評価差額の実現

(借) 利益剰余金-当期首残高	5,000(*1)	(貸) 商 標 権	∴10,000
商標権償却(減価償却費)	5,000(*2)		

(*1) 評価差額40,000÷残存耐用年数8年×経過年数1年=5,000

(*2) 評価差額40,000÷残存耐用年数8年=5,000

(3) 非支配株主への按分

(借) 非支配株主持分-当期首残高	1,000	(貸) 利益剰余金-当期首残高	1,000(*3)
(借) 非支配株主持分-当期変動額	1,000	(貸) 非支配株主帰属純損益	1,000(*4)

(*3) 5,000(*1)×非支配株主持分20%=1,000

(*4) 5,000(*2)×非支配株主持分20%=1,000

3. 当期純利益の按分

(借) 非支配株主帰属純損益	16,000(*1)	(貸) 非支配株主持分-当期変動額	16,000
----------------	------------	-------------------	--------

(*1) S社当期純利益80,000×非支配株主持分20%=16,000

4. のれんの償却

(借) のれん償却額	8,000(*1)	(貸) のれん	8,000
------------	-----------	---------	-------

(*1) 支配獲得時のれん160,000÷20年=8,000

5. 剰余金の配当

(借) 受 取 配 当 金	40,000(*1)	(貸) 利益剰余金-剰余金の配当	50,000
非支配株主持分-当期変動額	10,000(*2)		

(*1) S社剰余金の配当50,000×P社持分80%=40,000

(*2) S社剰余金の配当50,000×非支配株主持分20%=10,000

6. 商品売買(ダウン・ストリーム)

(1) 売上と仕入の相殺消去

(借) 売 上 高	350,000	(貸) 当期商品仕入高(売上原価)	350,000
-----------	---------	-------------------	---------

(2) 広告宣伝用に消費した商品に係る未実現利益の消去

(借) 当期商品仕入高(売上原価)	9,000	(貸) 広 告 宣 伝 費	9,000(*1)
-------------------	-------	---------------	-----------

(*1) $30,000 \times \text{売上高総利益率}30\% = 9,000$

(3) 期首商品に係る未実現利益の実現

(借) 利益剰余金-当期首残高	6,000	(貸) 期首商品棚卸高(売上原価)	6,000(*2)
-----------------	-------	-------------------	-----------

(*2) 前期末S社商品(P社より仕入分) $20,000 \times \text{売上高総利益率}30\% = 6,000$

(4) 期末商品に係る未実現利益の消去

(借) 期末商品棚卸高(売上原価)	7,200(*3)	(貸) 棚 卸 資 産	7,200
-------------------	-----------	-------------	-------

(*3) 当期末S社商品(P社より仕入分) $24,000 \times \text{売上高総利益率}30\% = 7,200$

7. 役務収益および役務原価の修正

(借) 役 務 収 益	7,000	(貸) 支 払 手 数 料	7,000
(借) その他の営業費用	5,250	(貸) 役 務 原 価	5,250

8. 受取利息および支払利息の相殺消去

(借) 受 取 利 息	9,000	(貸) 支 払 利 息	9,000
-------------	-------	-------------	-------

9. 車両(アップ・ストリーム)

(1) 固定資産売却益の修正

(借) 固 定 資 産 売 却 益	20,000(*1)	(貸) 車 両 運 搬 具	20,000
(借) 非支配株主持分-当期変動額	4,000	(貸) 非支配株主帰属当期純利益	4,000(*2)

(*1) $\text{売却価格}70,000 - \text{帳簿価額}50,000 = 20,000$

(*2) $\text{未実現利益}20,000(*1) \times \text{非支配株主持分}20\% = 4,000$

(2) 減価償却による実現

(借) 車 両 運 搬 具	4,000	(貸) 減 価 償 却 費	4,000(*3)
(借) 非支配株主帰属当期純利益	800(*4)	(貸) 非支配株主持分-当期変動額	800

(*3) $\text{未実現利益}20,000(*1) \div \text{残存耐用年数}5\text{年} = 4,000$

(*4) $\text{実現額}4,000(*3) \times \text{非支配株主持分}20\% = 800$

10. 子会社株式の取得

(1) 子会社の取得に伴う負ののれん発生益の計上

(借) T 社	1,200,000(*1)	(貸) 現 金 預 金	1,000,000
		負ののれん発生益	∴200,000

(*1) $\text{T社識別可能純資産}2,000,000 \times \text{P社取得}60\% = 1,200,000$

(2) 子会社株式の取得に伴う取得関連費用の修正

連結財務諸表上、子会社株式の取得関連費用(外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等)は、発生した事業年度の費用として処理する。

(借) 支 払 手 数 料	60,000	(貸) T 社 株 式	60,000
---------------	--------	-------------	--------

解答数値の算定

- (1) 売上高 : P社個別2,000,000 + S社個別1,000,000 - 売上と仕入の相殺消去350,000(上記6.(1)) = $\boxed{2,650,000}$
- (2) 役員収益 : P社個別400,000 - 役員収益の修正7,000(上記7.) = $\boxed{393,000}$
- (3) 受取配当金 : P社個別60,000 - 受取配当金の相殺消去40,000(上記5.) = $\boxed{20,000}$
- (4) 受取利息 : P社個別20,000 - 受取利息の相殺消去9,000(上記8.) = $\boxed{11,000}$
- (5) 固定資産売却益 : P社個別50,000 + S社個別20,000 - 固定資産売却益の修正20,000(上記9.(1)) = $\boxed{50,000}$
- (6) 負ののれん発生益 : T社の子会社化に伴う負ののれん発生益 $\boxed{200,000}$
- (7) 売上原価 : P社個別1,400,000 + S社個別750,000 - 売上と仕入の相殺消去350,000(上記6.(1)) + 広告宣伝用に消費した商品に係る未実現利益の消去9,000(上記6.(2)) - 期首未実現利益の実現6,000(上記6.(3)) + 期末未実現利益の消去7,200(上記6.(4)) = $\boxed{1,810,200}$
- (8) 役員原価 : P社個別300,000 - 役員原価の修正5,250(上記7.) = $\boxed{294,750}$
- (9) 広告宣伝費 : P社個別125,000 + S社個別70,000 - 広告宣伝用に消費した商品に係る未実現利益の消去9,000(上記6.(2)) = $\boxed{186,000}$
- (10) 減価償却費 : P社個別100,000 + S社個別40,000 + 建物評価差額の実現5,000(上記1.(2)) + 商標権評価差額の実現5,000(上記2.(2)) - 車両売却益の減価償却による実現4,000(上記9.(2)) = $\boxed{146,000}$
- (11) 支払手数料 : P社個別25,000 + S社個別20,000 - 役員収益の修正7,000(上記7.) + T社株式の取得に伴う取得関連費用60,000(上記10.(2)) = $\boxed{98,000}$
- (12) その他の営業費用 : P社個別100,000 + S社個別40,000 + 役員原価の修正5,250(上記7.) = $\boxed{145,250}$
- (13) 支払利息 : P社個別80,000 + S社個別20,000 - 支払利息の相殺消去9,000(上記8.) = $\boxed{91,000}$
- (14) 非支配株主に帰属する当期純利益 : 当期純利益の按分16,000(上記3.) - 建物評価差額の実現に係る按分1,000(上記1.(3)) - 商標権評価差額の実現に係る按分1,000(上記2.(3)) - 固定資産売却益の修正に係る按分4,000(上記9.(1)) + 減価償却による実現に係る按分800(上記9.(2)) = $\boxed{10,800}$

会 計 学

【総 評】

会計学の第1問では文章中の用語の穴埋め問題、第2問では有価証券、第3問では文章中の用語の正誤判定問題が出題されました。商業簿記と同様、こちらも易しい内容の出題でした。

第1問は、文章中の金額および用語の穴埋め問題でしたが、計算の知識で正答を導き出せる要素も多分にあり、難度は易し目でした。出題内容は、(1)事業分離、(2)会計上の変更及び誤謬の訂正、(3)賃貸等不動産、(4)外貨換算会計、からの出題であり、4/5の正答を確保しておきたい問題です。

第2問は有価証券の問題で、指定された金額を算定する形式の出題でした。一見手数が多く、面倒臭そうという印象を受けた受検生も多かったと思いますが、意外と解きやすく、「保有目的区分の変更」を対策されていた方は満点を獲ることも可能でした。

第3問は文章中の用語の正誤判定問題であり、第1問以上に、計算の知識で正答を導き出せる要素も多分にあり、難度は易し目でした。出題内容は、(1)キャッシュ・フロー計算書、(2)資産除去債務、(3)固定資産の減損会計、(4)退職給付会計、(5)リース会計からの出題であり、こちらも4/5の正答を確保しておきたい問題です。

以上より、レックの公開している解答(配点)をベースに考えた場合、会計学全体で、合計20点程度の得点を確保したい問題でした。

【解 説】

【第1問】

- (1) 会社の分割にあたって、分離元企業の受け取る対価が分離先企業の株式のみであり、事業分離によって分離先企業が新たに分離元企業の子会社や関連会社となる場合、分離元企業は、個別財務諸表上、分離先企業から受け取った株式の取得原価を移転した事業に係る(ア：株主資本)相当額にもとづいて算定して処理する。

分離先企業		考え方	分離先企業の株式の取得原価	移転損益
事業分離前	事業分離後			
株式保有なし	子会社	投資が継続	移転事業に係る 株主資本相当額	認識しない
その他投資先				
関連会社				
子会社				
株式保有なし	関連会社	投資が清算	時 価	認識する
その他投資先				
関連会社				
株式保有なし	その他投資先	投資が清算	時 価	認識する
その他投資先				

(2) 財務諸表の科目分類、科目配列および報告様式など、財務諸表の作成にあたって採用した表示の方法を財務諸表の表示方法といい、新たな表示方法を過去の財務諸表に遡って適用したかのように表示を変更することを財務諸表の(イ：組替え)という。

分 類		会計上の取扱い		
		遡及処理	内 容	
会計上の変更	会計方針の変更	す る	遡及適用	新たな会計方針を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように会計処理する
	表示方法の変更	す る	財務諸表の組替え	新たな表示方法を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように表示を変更する
	会計上の見積りの変更	しない	変更期間（変更期間のみに影響する場合）又は将来の期間にわたり（将来の期間にも影響する場合）会計処理を行う	
過去の誤謬の訂正		す る	修正再表示	過去の財務諸表における誤謬の訂正を財務諸表に反映する

(3) 棚卸資産に分類される不動産以外で、賃貸収益またはキャピタル・ゲインの獲得を目的として保有されている不動産(ファイナンス・リース取引の貸手による不動産を除く)を(ウ：賃貸等)不動産という。(ウ：賃貸等)不動産を保有している場合は、その概要、貸借対照表計上額および期中における主な変動、当期末における(エ：時価)およびその算定方法、および、(ウ：賃貸等)不動産に関する損益を注記しなければならない。

賃貸等不動産：棚卸資産に分類されている不動産以外のものであって、賃貸収益又はキャピタル・ゲインの獲得を目的として保有されている不動産

↓
具体的には

- ① 貸借対照表において投資不動産として区分されている不動産
- ② 将来の使用が見込まれていない遊休不動産
- ③ ①・②以外で賃貸されている不動産

☆ 賃貸等不動産に係る注記 ☆

原 則	賃貸等不動産を保有している場合は、以下の事項を注記する。 ① 賃貸等不動産の概要 ② 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動 ③ 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法 ④ 賃貸等不動産に関する損益
容 認	賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい場合は注記を省略することができる

(4) 外貨建金銭債権債務等に係る為替予約等の振当処理においては、当該金銭債権債務等の取得時または発生時の為替相場による円換算額と為替予約等による円貨額との差額のうち、予約等の締結時の直物為替相場による円換算額と為替予約(先物為替相場)による円換算額との差額を(才：直先差額)といい、予約日の属する期から決済日の属する期までの期間にわたって合理的な方法により配分し、各期の損益として処理する。

	直々差額	直先差額
意 義	為替予約差額のうち、為替予約等の締結時までに生じている為替相場の変動による額	為替予約差額のうち、為替予約等の締結時における直物為替相場と先物為替相場との差による額
性 格	すでに経過した期間における為替相場の変動に係るもの	通常、二通貨の金利差を主たる要因とするもの
配分方法	予約日の属する期の損益として処理	原則として、予約日の属する期から決済日の属する期までの期間にわたって合理的な方法により配分し、各期の損益として処理



原 則	予約日の属する期から決済日の属する期までの期間にわたって合理的な方法により配分し、各期の損益として処理
容 認	直先差額について金額の重要性が乏しい場合には、期間配分することなく、予約日の属する期の損益として処理

【第2問】(解答に関する部分のみの金額を示す。)

- (1) A社株式：子会社株式は取得原価で評価されるため、帳簿価額1,442が貸借対照表価額となる。
- (2) B社株式
- ① 貸借対照表価額：保有目的変更後はその他有価証券であるため、期末時価2,885が貸借対照表価額となる。
- ② その他有価証券評価差額金：(期末時価2,885－保有目的変更時時価(*1)2,585)×(1－実効税率30%)=210
 (*1) 「売買目的」から「その他」へ保有目的を変更しているため、保有目的変更時に時価評価している。
- (3) C社社債
- 貸借対照表価額：(389,107ドル＋外貨建債償却額3,455(*1))×CR108円/ドル=42,397
 (*1) (取得原価389,107ドル×実効利率5.0%)－(額面400,000ドル×クーポン利率4.0%)=3,455
- (4) D社株式
- ① 貸借対照表価額：期末時価40,000ドル×CR108円/ドル=4,320
- ② その他有価証券評価差額金：{(期末時価40,000ドル×CR108円/ドル)－帳簿価額4,900}×(1－実効税率30%)
 =△406
- (5) E社株式
- 貸借対照表価額：10%取得原価14,000＋20%取得原価36,000=50,000
- (6) F社株式
- 関連会社株式は取得原価で評価されるが、時価が50%以上下落しており(*1)、回復の見込みはないため、期末時価25,000を貸借対照表価額とする。
- (*1) 取得原価85,000×50%=42,500 > 期末純資産100,000×保有25%=25,000
- (7) G社株式
- ① 貸借対照表価額：期末時価273,000×当期末未売却10%/売却前30%=91,000
- ② その他有価証券評価差額金：{期末時価91,000(上記①)－210,000×当期末未売却10%/売却前30%}×(1－実効税率30%)=14,700
- (8) H社株式：子会社株式は取得原価で評価されるため、帳簿価額650,000が貸借対照表価額となる。
- (9) 国債：
- ① 貸借対照表価額：その他有価証券は時価で評価されるため、期末時価98,000が貸借対照表価額となる。
- ② その他有価証券評価差額金：(取得原価100,000－期末時価98,000)×(1－実効税率30%)=△1,400
- ③ 繰延ヘッジ損益：債券先物期末時価2,000×(1－実効税率30%)=1,400

解答数値の算定

- (1) 満期保有目的債券：C社社債42,397
- (2) 子会社株式：A社株式1,442＋H社株式650,000=651,442
- (3) 関連会社株式：E社株式50,000＋F社株式25,000=75,000
- (4) その他有価証券：B社株式2,885＋D社株式4,320＋G社株式91,000＋国債98,000=196,205
- (5) その他有価証券評価差額金：B社株式210＋D社株式△406＋G社株式14,700＋国債△1,400=13,104
- (6) 繰延ヘッジ損益：国債1,400

【第3問】

(1) (a) 投資活動によるキャッシュ・フロー⇒ 営業活動によるキャッシュ・フロー

☆ 利息及び配当金に係るキャッシュ・フローの表示区分 ☆

利息及び配当金に係るキャッシュ・フローの表示区分について以下の2つの方法の選択適用を認めているが、選択した方法は、毎期継続して適用しなければならない。

	方法1	方法2
着眼点	損益の算定に含まれる、過去の投資又は財務の意思決定の結果として発生する項目は広義の営業活動のキャッシュ・フローを構成する点(営業活動によるキャッシュ・フローは、可能な限り損益とキャッシュ・フローのズレを把握することができるように算定すべきとの考え方)	投資活動の成果としての収入と財務活動のコストとしての支出というキャッシュ・フローの発生源泉そのもの
各CFの表示区分	<u>受取利息、受取配当金及び支払利息</u> →損益の算定に含まれる、過去の投資又は財務の意思決定の結果として発生する項目 ⇒ 「営業活動によるキャッシュ・フロー」 の区分に表示 <u>支払配当金</u> →損益の算定に含まれない項目 ⇒ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示	<u>受取利息及び受取配当金</u> →投資活動の成果としての収入項目 ⇒ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示 <u>支払利息及び支払配当金</u> →財務活動のコストとしての支出項目 ⇒ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示

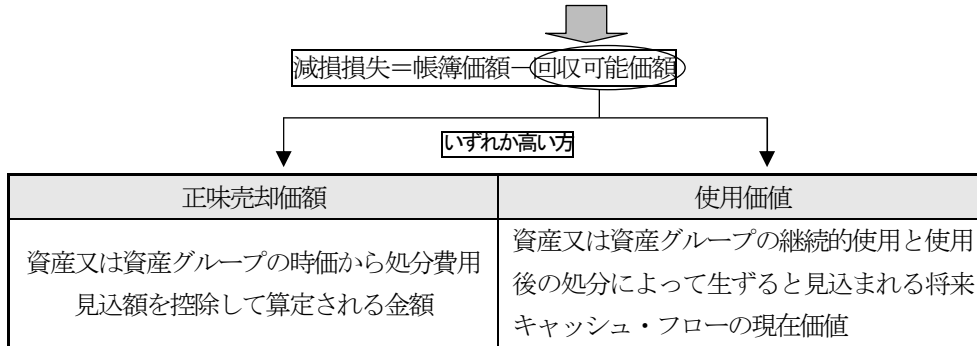
(2) 誤りなし ⇒ ○

☆ 見積りの変更による調整額に適用する割引率 ☆

割引前将来CFが増加する場合	見積変更時点の割引率
割引前将来CFが減少する場合	負債計上時点の割引率
	過去に割引前の将来キャッシュ・フローの見積りが増加した場合で、減少部分に適用すべき割引率を特定できないときは、加重平均した割引率を適用する

(3) (c) 低い ⇒ 高い

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。



(4) (c) 退職給付引当金 ⇒ 退職給付に係る負債

☆ 個別財務諸表上の取扱いと連結財務諸表上の取扱いの比較 ☆

	個別財務諸表上の取扱い	連結財務諸表上の取扱い
退職給付に係る負債の計上額	退職給付債務・年金資産 ± 未認識項目	積立状況を示す額 (退職給付債務・年金資産)
退職給付に係る負債の計上科目	固定負債 「退職給付引当金」	固定負債 「退職給付に係る負債」
退職給付に係る資産の計上科目	固定資産 「前払年金費用」	固定資産 「退職給付に係る資産」
未認識項目の貸借対照表上の取扱い	認識しない	その他の包括利益累計額 「退職給付に係る調整累計額」 として認識

(5) (a) 所有権移転ファイナンス・リース ⇒ 所有権移転外ファイナンス・リース

☆ リース資産及びリース債務の計上価額の具体的な算定方法 ☆

リース債務の評価の側面を考えると、リース料総額の割引現在価値を利用することが、取得よりもリースを選択した借手の行動を反映すると考えられる。一方、リース資産の評価の側面を考えると、リース物件の価値による方法が考えられる。

	リース物件の貸手の購入価額等が明らかか？	
	明らか	明らかでない
所有権移転 ファイナンス・リース取引	貸手の購入価額等	見積現金購入価額 or リース料総額の割引現在価値 ↓ いずれか低い額
所有権移転外 ファイナンス・リース取引	貸手の購入価額等 or リース料総額の割引現在価値 ↓ いずれか低い額	

工業簿記

第1問

問1	①	継続記録法	先入先出法	平均法	棚卸計算法	★
	②	予定	標準	実際	正常	★
	③	保険料	選別費	出荷運送費	手入費	★
	④	関税	販売事務	広告宣伝	保管	★
	⑤	直接	標準	個別	活動基準	★

問2 ②, ③ ☆

第2問

問1 A材料 8,800,000 円 ★
 B材料 10,800,000 円 ★

問2 42,000 円 (不利) ・ 有利) 差異 ☆

(注) () 内は「不利」か「有利」のいずれかを○で囲みなさい。

問3 13,035,000 円 ☆

問4 115,800 円 (不利) ・ 有利) 差異 ☆★

(注) () 内は「不利」か「有利」のいずれかを○で囲みなさい。

第3問

(1) 2,100 時間 ☆

(2) 2,380,000 円 ☆

(3) 1,065,400 円 ☆

(4) 46,000 円 (不利) ・ 有利) 差異 ☆★

(注) () 内は「不利」か「有利」のいずれかを○で囲みなさい。

★につき1点 ☆につき2点

原 価 計 算

問1

(22.5) % ☆☆☆

問2

- ① (マーケット・ベース・アプローチ) ★
- ② (目標価格) ★
- ③ (目標原価) ★
- ④ (V E) ★
- ⑤ (価値連鎖) ★

問3

- ① (35,000) 円 ☆
- ② (17,180) 円 ☆
- ③ (1,620) 円 ☆
- ④ (100) 円 ☆
- ⑤ (1,500) 円 ☆
- ⑥ (3,000) 円 ☆
- ⑦ (7) %ポイント ☆★

★につき1点、他 各2点

【総評】

第 1 問では、材料費会計に関する理論問題が出題されています。材料副費の内訳として、何が引取費用で、何が内部副費なのかという費目に関するやや細かい分類と、「原価計算基準」に規定されている購入原価の算定方法について問われており、基本的な内容であるため 2 問ミス以内にはおさえない内容でした。

第 2 問では、材料費会計に関する計算問題が出題されています。やや初めの状況整理に手間取るかもしれませんが、原価差異の計算以外は非常に平易な内容であるため、1 問ミス程度におさえない内容でした。

第 3 問では、労務費会計に関する計算問題が出題されています。こちらについても原価差異の計算以外は非常に平易な内容であるため、1 問ミス程度におさえない内容でした。

【解説】

第 1 問

問 1

1 出入記録をとる材料の消費額の計算

金額的重要性の高い材料に関しては、出入記録をとり、その消費額を算定する。原則として購入原価をもって計算した消費価格に、**継続記録法(空欄①)**に基づき算定された実際消費量を乗じて材料費の計算を行う。

2 購入原価の算定

材料の購入原価は、原則として**実際(空欄②)**の購入原価とし、購入代価に材料副費を加算した金額によって計算することになる。材料副費には、買入手数料、引取運賃、**保険料(空欄③)**など材料買入に要した引取費用と、購入事務、検収、整理、**保管(空欄④)**などに要した内部副費がある。引取費用については購入原価に必ず含める必要があるのに対し、内部副費については購入原価への不算入が認められる。

3 最新の材料副費の会計処理

材料副費の配賦に際して、材料の入庫や出庫に関する活動を識別し、活動原価として材料副費を集計することで、活動を経由して製品に対して直接に配賦する**活動基準原価計算(空欄⑤)**を用いることができる。

問 2

1 購入原価に含める材料副費の範囲

材料副費のうち、引取費用については必ず購入原価に含める必要があるため、全ての材料副費を購入代価に加算しないという**①の方法は妥当でない**。また、内部副費に関しては、購入代価に加算しないことができるが、この場合、間接経費として処理するか材料費に配賦する処理のいずれかを選択適用する。したがって、**③の方法は妥当である**。

2 材料副費の配賦方法

引取費用については、予定配賦率に実際の購入数量(購入代価)を乗じて計算される予定配賦額を購入代価に加算することができる。また、内部副費については、費目別に設定された予定配賦率に実際の購入数量(購入代価)を乗じて計算される予定配賦額を購入代価に加算することができる。内部副費に関しては、費目ごとに原価の発生原因が異なるため、それぞれについて原価の発生と関連性のある配賦基準を設定することが「原価計算基準」でも想定されている。したがって、**②の方法は妥当である**。

第 2 問

問 1

1 材料副費の予定配賦額の算定

A材料：8,000,000 円×10%=800,000 円

B材料：10,000,000 円×8%=800,000 円

2 購入原価の算定

A材料：8,000,000 円+800,000 円=8,800,000 円

B材料：10,000,000 円+800,000 円=10,800,000 円

問 2

1 材料副費配賦の実際配賦額の算定 (B材料は参考)

(1) 引取運賃

A材料：1,040,000 円÷(800 個+500 個)×800 個=640,000 円

B材料：1,040,000 円÷(800 個+500 個)×500 個=400,000 円

(2) 関税

A材料：270,000 円÷(8,000,000 円+10,000,000 円)×8,000,000 円=120,000 円

B材料：270,000 円÷(8,000,000 円+10,000,000 円)×10,000,000 円=150,000 円

(3) 保険料

A材料：82,000 円

B材料：186,000 円

(4) 合計

A材料：640,000 円+120,000 円+82,000 円=842,000 円

B材料：400,000 円+150,000 円+186,000 円=736,000 円

2 材料副費配賦差異の算定 (B材料は参考)

A材料：800,000 円(予定配賦額)−842,000 円(実際配賦額)=(−)42,000 円(不利)

B材料：800,000 円(予定配賦額)−736,000 円(実際配賦額)=(+)64,000 円(有利)

問 3 & 問 4

1 製品別の直接材料費の算定 (Y製品は参考)

X製品：11,200 円/個×300 個+21,500 円/個×450 個=13,035,000 円

Y製品：11,200 円/個×400 個+21,500 円/個×100 個=6,630,000 円

2 実際消費単価の算定

A材料：(2,156,000 円+8,800,000 円)÷(200 個+800 個)=10,956 円/個

B材料：(2,160,000 円+10,800,000 円)÷(100 個+500 個)=21,600 円/個

3 消費価格差異の算定

A材料：(11,200 円/個−10,956 円/個)×(300 個+400 個)=(+)170,800 円(有利)

B材料：(21,500 円/個−21,600 円/個)×(450 個+100 個)=(−)55,000 円(不利)

合 計：(+)115,800 円(有利)

第 3 問

1 就業時間の算定

$$1,500 \text{ 時間 (加工時間)} + 400 \text{ 時間 (間接作業時間)} + 200 \text{ 時間 (段取時間)}$$

$$= 1,360 \text{ 時間 (5/1~5/20)} + 680 \text{ 時間 (5/21~5/31)} + 60 \text{ 時間 (5/24 および 5/31)}$$

$$= 2,100 \text{ 時間}$$

2 直接労務費の算定

$$@1,400 \text{ 円 (予定賃率)} \times \{1,500 \text{ 時間 (加工時間)} + 200 \text{ 時間 (段取時間)}\} = 2,380,000 \text{ 円}$$

3 未払賃金の算定

$$@1,400 \text{ 円} \times \{680 \text{ 時間 (5/21~5/31)} + 60 \text{ 時間 (5/24 および 5/31)}\}$$

$$+ @1,400 \text{ 円} \times 35\% \times 60 \text{ 時間 (5/24 および 5/31)}$$

$$= 1,065,400 \text{ 円}$$

4 賃率差異の算定

(1) 予定賃率に基づく消費賃金

$$@1,400 \text{ 円} \times 2,100 \text{ 時間} + @1,400 \text{ 円} \times 35\% \times 60 \text{ 時間 (5/24 および 5/31)} = 2,969,400 \text{ 円}$$

(2) 実際賃率に基づく消費賃金

$$2,790,000 \text{ 円 (支払賃金)} + 1,065,400 \text{ 円 (当月未払)} - 840,000 \text{ 円 (前月未払)} = 3,015,400 \text{ 円}$$

(3) 賃率差異 (= (1) - (2))

$$2,969,400 \text{ 円} - 3,015,400 \text{ 円} = (-) 46,000 \text{ 円 (不利)}$$

賃金・手当

当月支払賃金 2,790,000円	前月未払賃金 840,000円
	直接労務費 2,380,000円
	間接労務費 560,000円
	定時間外作業手当 29,400円
当月未払賃金 1,065,400円	賃率差異 46,000円

原 価 計 算

【総評】

原価計算からは、活動基準原価計算が出題されています。計算の分量も決して多くなく、構造的にも平易な問題であるため、高得点を期待することができる内容となっています。可能であれば2問ミス程度でおさえたい内容であり、受験生間で高いレベルでの競争が予想されます。

【解説】

問 1

1 活動ドライバーの算定

(1) 発注回数

製品 X : $250 \text{ 回} \times 20 \text{ 種類} = 5,000 \text{ 回}$

製品 X II : $240 \text{ 回} \times 15 \text{ 種類} = 3,600 \text{ 回}$

(2) 検査時間

製品 X : $2 \text{ 時間/台} \times 15,000 \text{ 台} = 30,000 \text{ 時間}$

製品 X II : $2 \text{ 時間/台} \times 20,000 \text{ 台} = 40,000 \text{ 時間}$

(3) 仕損品数

製品 X : $15,000 \text{ 台} \times 8\% = 1,200 \text{ 台}$

製品 X II : $20,000 \text{ 台} \times 4\% = 800 \text{ 台}$

(4) 出荷回数

製品 X : 600 回

製品 X II : 600 回

(5) 直接作業時間

製品 X : $4 \text{ 時間/台} \times 15,000 \text{ 台} = 60,000 \text{ 時間}$

製品 X II : $3 \text{ 時間/台} \times 20,000 \text{ 台} = 60,000 \text{ 時間}$

2 製品 X の売上高営業利益率の算定

(1) 売上高

$40,000 \text{ 円/台} \times 15,000 \text{ 台} = 600,000,000 \text{ 円}$

(2) 製造直接費

$(14,000 \text{ 円/台} + 6,400 \text{ 円/台}) \times 15,000 \text{ 台} = 306,000,000 \text{ 円}$

(3) 製造間接費

① 発注活動原価

$9,000 \text{ 円/回} \times 5,000 \text{ 回} = 45,000,000 \text{ 円}$

② 検査活動原価

$200 \text{ 円/時} \times 30,000 \text{ 時間} = 6,000,000 \text{ 円}$

③ 補修活動原価

$2,500 \text{ 円/台} \times 1,200 \text{ 台} = 3,000,000 \text{ 円}$

④ 包装・物流活動原価

$75,000 \text{ 円/回} \times 600 \text{ 回} = 45,000,000 \text{ 円}$

⑤ 管理活動原価

$1,000 \text{ 円/時} \times 60,000 \text{ 時間} = 60,000,000 \text{ 円}$

⑥ 合計 (=①~⑤)

159,000,000 円

(4) 営業利益

$600,000,000 \text{ 円} - (306,000,000 \text{ 円} + 159,000,000 \text{ 円}) = 135,000,000 \text{ 円}$

(5) 売上高営業利益率

$135,000,000 \text{ 円} \div 600,000,000 \text{ 円} = 22.5\%$

問 2

1 販売価格の決定方式

販売価格の決定方式は、コスト・ベース・アプローチとマーケット・ベース・アプローチに大別される。前者は、原価に希望する利益を加算することで販売価格を決定する企業主導の方法であるのに対し、後者は、販売価格から利益を控除することで目標原価を決定する顧客主導の方法である。当社では、まさに販売価格は顧客が決めるものと考えた上で、最初に**目標価格(空欄②)**を設定し、目標売上高営業利益率を達成する所要利益を控除し、**目標原価(空欄③)**の設定がなされているため、**マーケット・ベース・アプローチ(空欄①)**を採用している。

2 目標原価を達成するための方法

目標原価を達成するために、**VE(空欄④)**などが**価値連鎖(空欄⑤)**の上流から下流まで全体にわたって行われる。VE(バリュー・エンジニアリング)とは、製品の機能を原価で除して算定される顧客価値の最大化を目指す工学的な手法であり、製品の企画・設計・開発といった上流段階から、製造・販売といった下流段階でも行われるものである。また、価値連鎖とは、企業活動を調達・開発・製造・販売・サービスといったそれぞれの業務が、一連の流れの中で順次、価値とコストを付加・蓄積していくものと捉え、この連鎖的活動によって顧客に向けた最終的な価値が生み出されるという考え方をいう。つまり、企業は個々の独立した活動の集合体ではなく、相互に依存した活動のシステムと捉え、VEが価値連鎖の至るところで適用されることで、顧客にとっての価値が最大化される。

問 3

1 製品 X II の販売価格の算定

$40,000 \text{ 円} \div (1 - 20\%) = 50,000 \text{ 円}$ (競合製品の販売価格)

$50,000 \text{ 円} \times (1 - 30\%) = 35,000 \text{ 円}$ (空欄①)

2 製品 X II の売上高営業利益率の算定

(1) 売上高

$35,000 \text{ 円} / \text{台} \times 20,000 \text{ 台} = 700,000,000 \text{ 円}$

(2) 製造直接費

$12,380 \text{ 円} / \text{台} + 4,800 \text{ 円} / \text{台} = 17,180 \text{ 円} / \text{台}$ (空欄②)

$17,180 \text{ 円} / \text{台} \times 20,000 \text{ 台} = 343,600,000 \text{ 円}$

(3) 製造間接費

① 発注活動原価

$9,000 \text{ 円} / \text{回} \times 3,600 \text{ 回} = 32,400,000 \text{ 円}$

$32,400,000 \text{ 円} \div 20,000 \text{ 台} = 1,620 \text{ 円} / \text{台}$ (空欄③)

② 検査活動原価

$200 \text{ 円} / \text{時} \times 40,000 \text{ 時間} = 8,000,000 \text{ 円}$

$8,000,000 \text{ 円} \div 20,000 \text{ 台} = 400 \text{ 円} / \text{台}$

③ 補修活動原価

$2,500 \text{ 円} / \text{台} \times 800 \text{ 台} = 2,000,000 \text{ 円}$

$2,000,000 \text{ 円} \div 20,000 \text{ 台} = 100 \text{ 円} / \text{台}$ (空欄④)

④ 包装・物流活動原価

$50,000 \text{ 円} / \text{回} \times 600 \text{ 回} = 30,000,000 \text{ 円}$

$30,000,000 \text{ 円} \div 20,000 \text{ 台} = 1,500 \text{ 円} / \text{台}$ (空欄⑤)

⑤ 管理活動原価

$1,000 \text{ 円} / \text{時} \times 60,000 \text{ 時間} = 60,000,000 \text{ 円}$

$60,000,000 \text{ 円} \div 20,000 \text{ 台} = 3,000 \text{ 円} / \text{台}$ (空欄⑥)

⑥ 合計 (=①~⑤)

132,400,000 円

(4) 営業利益

$700,000,000 \text{ 円} - (343,600,000 \text{ 円} + 132,400,000 \text{ 円}) = 224,000,000 \text{ 円}$

(5) 売上高営業利益率

$224,000,000 \text{ 円} \div 700,000,000 \text{ 円} = 32\%$

よって、製品 X II の売上高営業利益率は、目標売上高営業利益率 25% を 7% (空欄⑦) 上回る。